



新任役員必須セミナー 選択講座・法務分野H

近時の企業不祥事から学ぶ 役員の責任と『ガバナンス』を機能させる視点

平時の意識・取組みが有事に問われる、責任を左右する — 内部統制・リスクマネジメントをいかに活用するか

開催日時

2024年8月8日(木) 13:30~17:00

Webセミナー(オンデマンド配信)もご用意です。
詳細はWebサイトへ

対象:取締役・執行役員など新任役員とその候補者、経営幹部、法務部門・コンプライアンス部門の方々

不正会計、品質不正事案、情報漏えい、労基法違反など、企業の不祥事は後を絶たず、業績に大きな影を落とすケースも目立ちます。不祥事対策というと、どうしても有事の対応ばかりが注目されますが、実は平時の健全なガバナンスの構築こそが、不祥事抑止、早期発見、早期の信用回復、そして経営陣の身を守ることにほかなりません。本セミナーでは、近時の事例を読み解くことで、今の会社役員にはどのようなリスクがあるのかを知った上で、持続的成長に必要なアクセルとブレーキ両面によるガバナンスとは何か、そのためにはどのような内部統制を実践すればよいのか、コストではない前向きなリスク管理とは何かについて、大手企業の社外取締役・社外監査役を歴任し、コンプライアンス経営の最前線に立つ講師が、最新の事例を交えながら解説します。(詳しくは裏面をご覧ください)

● 講師 ●



山口利昭法律事務所 代表弁護士

山口 利昭氏

大阪大学法学部卒業。1990年弁護士登録、竹内・井上法律事務所へ入所後、1995年に山口利昭法律事務所を開設。会社法、金融商品取引法、企業会計法関連など企業法務分野を担当。不正調査業務・企業価値算定に関わる業務も専門。変化の早い現代の最新動向を研究しながら、スピード経営、リスク管理、透明性ある経営の調和を考え、コンプライアンス経営の実現を目指す指導には定評がある。2005年から、ブログ「ビジネス法務の部屋」を開設。企業コンプライアンスや内部統制等、「企業価値と法」に関する最新の話題を扱い、弁護士から法務担当者、経営層など幅広い層の支持を得る。大手企業の社外取締役も務める。金融庁企業会計審議会委員、日本ガバナンス研究会理事、日本コーポレートガバナンス・ネットワーク理事。

[主 著]

「内部通報・内部告発その光と影」(2010年・経済産業調査会)、
「不正リスク管理・有事対応」(2014年・有斐閣)、
「ビジネス法務からみた会社法改正」(2014年・レクスネクシス)、
「実効的な内部通報制度」(2017年・経済産業調査会) 他、共著書、論文等多数

● 主催 ●

みずほリサーチ&テクノロジーズ

TEL ☎0120(737)132

● 会場 ●

TKP新橋カンファレンスセンター

東京都千代田区内幸町1-3-1 幸ビルディング
(JR・地下鉄銀座線新橋駅下車5分、都営三田線内幸町駅1分)

● 受講料 ●

MMOne ゴールド会員

28,600円

(うち消費税 2,600円)

MMOne シルバー会員

30,800円

(うち消費税 2,800円)

左記会員以外

35,200円

(うち消費税 3,200円)

★テキスト代を含みます。

★お取消等については、裏面のご参加要領をご覧ください。

★MMOne 会員企業さまの場合、「ゴールド会員」「シルバー会員」価格にてお得にご利用いただけます。

MMOne (MIZUHO Membership One) とは、みずほの法人向け会員制サービスです。

動画配信、経営相談、各種媒体・割引提携サービスなど、様々なビジネスシーンでご活用いただける利便性の高いサービスをご用意しております。

詳しくはWebサイトをご覧ください <https://www.mizuhosemi.com/mmone/index.html>

お申込みはWebサイトからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー

検索

<https://www.mizuhosemi.com>

※ご記入いただいた個人情報の利用目的、ご参加要領に関しては裏面をご覧ください。

※同業の方のご参加はご遠慮ください。

No.24-10807

講義内容

1 近時の企業不祥事例からみた取締役等の責任問題

2 ガバナンスへの関心が高まる中で、役員の実任根拠は変化している

- ・ 法的責任は問われなくても経営責任は問われる時代
- ・ 平時からの取り組みこそ重要

3 コーポレートガバナンスを構築・実践するにあたり、日本企業が留意すべき点

- ・ 「やらされ感」ではなく、価値向上に資するものと捉える
- ・ 本気で社外取締役を活用する気があるか
- ・ 不祥事を起こして足腰が強くなる企業、弱くなる企業

4 ガバナンスを機能させる視点 — 内部統制を見直すことが重要

- ・ 「総論賛成、各論反対」となる内部統制運用の実際
- ・ 欧米と異なる日本の規制当局の規制手法を理解せよ

5 企業にとって実益のある「ガバナンスと内部統制の関係性整理」

- ・ 「コーポレートガバナンス」の意味合いの変化
- ・ 「内部統制論」の企業実務における深化

6 内部統制の構築こそ、取締役等を「経営責任リスク」から守る

- ・ 不祥事判断には内部統制が活用される
- ・ 第三者委員会制度の功罪

7 リスクマネジメントへの全社的取組み — 組織の構造的欠陥へ高い関心を

- ・ 考えるべきは敗訴リスクではなく提訴リスク
- ・ 不正を知らなかったとして、要は平素から内部統制整備・運用に留意していたか

8 内部統制・リスクマネジメントを経営に活かすヒント

- ・ 風土を変え、現場を動かすための実践例

※最新の動向により、上記内容等を一部変更させていただく場合がございます。

※プログラムの無断転用はお断りいたします。

内容等に関するお問い合わせ先 TEL  0120(737)132

ご参加要領

- ① Web サイトから簡単にお申込みができますので、是非ご利用ください。折り返し、電子メールにて参加証と請求書をお送りします。
- ② ご受講料につきましては請求書記載の金額に基づき、セミナーの3営業日前までに下記の口座にお振込みください。なお領収書の発行は省略させていただいております。お振込み手数料はお客様のご負担をお願いいたします。
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802 ミズホリサーチアンドテクノロジーズカブシキガイシャ
- ③ 満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
- ④ お取消しは、開催日の前営業日17時までにセミナー担当 (mizuho-seminar@mizuho-rt.co.jp) まで電子メールにてご連絡ください。受講料は全額ご返金いたします（お振込みの際の手数料については、お返しいたしかねます）。なお、開催3営業日前までに受講料のお振込みがなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡が無かった場合はお席をご用意している関係上、受講料全額をご負担いただきますのでご留意ください。
- ⑤ 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
- ⑥ セミナー内容の録音はご遠慮願います。
- ⑦ 駐車場はございませんので、車でお越しはご遠慮ください。
- ⑧ 車椅子のご利用等、お体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
- ⑨ 最少催行人員に達しない場合や諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。開催中止の際には、受講料を全額返金させていただきます（お振込みの際の手数料については、お返しいたしかねます）。

個人情報の利用目的

- ① 商品やサービス等のお申込の受付のため。
- ② 商品やサービス等のお取引における管理のため。
- ③ 商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
- ④ ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
- ⑤ その他お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

みずほリサーチ&テクノロジーズ

セミナーのご案内は Web サイトでもご覧いただけます。 <https://www.mizuhosemi.com>